



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社寺岡製作所
コード番号 4987

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺岡 敬之郎

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役 氏名 大川 郁夫

TEL (03)3491-1141

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,372	2.4	1,231	△13.8	1,275	△14.2
17年3月期	20,878	3.1	1,428	△23.6	1,486	△22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	824	△19.2	39	51	—	—	3.6	4.3
17年3月期	1,020	△13.9	49	08	—	—	4.6	5.3

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 19,995,973株 17年3月期 20,002,575株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	14	00	7	00	279	35.4	1.2
17年3月期	14	00	6	00	279	28.5	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	30,812	23,642	76.7	1,180
17年3月期	28,573	22,454	78.6	1,120

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 19,995,568株 17年3月期 19,996,460株

② 期末自己株式数 18年3月期 86,387株 17年3月期 85,495株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	11,030	640	670	7	00	—
通期	22,500	1,300	1,070	—	—	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 51銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成18年3月31日現在		前 期 末 平成17年3月31日現在		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	14,634	47.5	15,632	54.7	△998	93.6
現金および預金	3,863		5,984		△2,121	
受取手形	3,598		3,398		200	
売掛金	2,923		2,823		100	
有価証券	1,200		293		907	
商品および製品	565		565		—	
原材料	713		777		△64	
仕掛品	1,349		1,314		35	
貯蔵品	89		96		△7	
繰延税金資産	238		231		7	
その他	96		155		△59	
貸倒引当金	△4		△9		5	
固 定 資 産	16,177	52.5	12,941	45.3	3,236	125.0
有形固定資産	9,935	32.2	9,104	31.9	831	109.1
建物	2,195		1,963		232	
構築物	197		214		△17	
機械および装置	3,294		2,036		1,258	
車両運搬具	18		23		△5	
工具器具備品	351		400		△49	
土地	3,728		3,742		△14	
建設仮勘定	148		722		△574	
無形固定資産	555	1.8	561	2.0	△6	98.9
ソフトウェア	546		551		△5	
その他	9		9		—	
投資その他の資産	5,686	18.5	3,276	11.5	2,410	173.6
投資有価証券	4,710		2,100		2,610	
関係会社株式	445		445		—	
関係会社出資金	33		33		—	
繰延税金資産	—		159		△159	
その他	496		536		△40	
資 産 合 計	30,812	100.0	28,573	100.0	2,239	107.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 平成18年3月31日現在		前 期 末 平成17年3月31日現在		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,383	20.7	5,532	19.4	851	115.4
支払手形	2,675		2,677		△2	
買掛金	1,111		926		185	
短期借入金	1,000		—		1,000	
未払金	441		409		32	
未払法人税等	250		—		250	
未払費用	572		563		9	
その他	332		955		△623	
固定負債	786	2.6	586	2.1	200	134.1
退職給付引当金	235		279		△44	
役員退職慰労引当金	153		307		△154	
繰延税金負債	398		—		398	
負債合計	7,169	23.3	6,119	21.4	1,050	117.2
(資本の部)						
資本金	3,904	12.7	3,904	13.7	—	100.0
資本剰余金	3,489	11.3	3,489	12.2	—	100.0
資本準備金	3,489		3,489		—	
利益剰余金	15,066	48.9	14,581	51.0	485	103.3
利益準備金	635		635		—	
任意積立金	11,181		11,182		△0	100.0
固定資産圧縮積立金	11		12		△0	
別途積立金	11,170		11,170		—	
当期末処分利益	3,250		2,763		487	117.6
その他有価証券評価差額金	1,257	4.1	554	1.9	703	226.9
自己株式	△75	△0.2	△74	△0.3	△0	101.4
資本合計	23,642	76.7	22,454	78.6	1,188	105.3
負債および資本合計	30,812	100.0	28,573	100.0	2,239	107.8

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,327百万円	19,510百万円
2. 保証債務等		
保証債務	36百万円	51百万円
受取手形割引高	30百万円	23百万円
3. 貸出コミットメント契約		
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	一百万円
貸出実行残高	1,000百万円	一百万円
差引額	1,000百万円	一百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		増減金額	前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		21,372	100.0%	20,878	100.0%	494	102.4%
売 上 原 価		16,134	75.5	15,372	73.6	762	105.0
売 上 総 利 益		5,237	24.5	5,505	26.4	△268	95.1
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		4,006	18.7	4,076	19.5	△70	98.3
営 業 利 益		1,231	5.8	1,428	6.8	△197	86.2
営 業 外 収 益		104	0.5	96	0.5	8	108.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金		37		31		6	
そ の 他		66		64		2	
営 業 外 費 用		59	0.3	38	0.2	21	155.3
そ の 他		59		38		21	
経 常 利 益		1,275	6.0	1,486	7.1	△211	85.8
特 別 利 益		54	0.3	—	—	54	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益		54		—		54	
特 別 損 失		10	0.0	—	—	10	—
土 地 売 却 損		10		—		10	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,319	6.2	1,486	7.1	△167	88.8
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		423		322		101	
法 人 税 等 調 整 額		71		144		△73	
当 期 純 利 益		824	3.9	1,020	4.9	△196	80.8
前 期 繰 越 利 益		2,565		1,863		702	
中 間 配 当 額		139		120		19	
当 期 未 処 分 利 益		3,250		2,763		487	

3. 利益処分（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		3,250	2,763
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0	0
計		3,250	2,764
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		139	159
（ 普 通 配 当 ）		（1株につき7円）	（1株につき8円）
役 員 賞 与 金		34	38
（ うち 監 査 役 賞 与 金 ）		（6）	（6）
計		174	198
次 期 繰 越 利 益		3,076	2,565

（注）平成17年12月5日に139百万円（1株につき7円）の中間配当を実施いたしました。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による低価法

[会計処理の変更]

当期より、商品の評価基準および評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであり、また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法(5年)により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) 固定資産の減損に係る会計基準

[会計処理の変更]

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(8) 重要な後発事象
(所有資産の売却)

駐車場として所有していた、埼玉県さいたま市北区吉野町1-3-51-2の土地(1,969.52㎡)を資産の効率的活用、および財務体質の改善を図るため、平成18年4月24日に495百万円で売却いたしました。

当該土地の売却に伴ない、土地売却益481百万円を来期の特別利益に計上する予定であります。

(リース取引)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

内 容	期 別	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産（流動）			
貸倒引当金繰入超過額		0	1
賞与引当金繰入超過額		198	194
未払事業税否認		26	2
その他		13	32
計		238	231
繰延税金資産（固定）			
減価償却超過額		197	190
退職給付引当金繰入超過額		61	110
役員退職慰労引当金繰入超過額		95	124
投資有価証券評価損否認		89	101
ゴルフ会員権評価損否認		1	1
その他		19	16
繰延税金負債（固定）との相殺		△464	△384
計		—	159
繰延資産合計		238	391
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金		△6	△7
その他有価証券評価差額金		△855	△377
繰延税金資産（固定）との相殺		464	384
繰延負債合計		△398	—
差引繰延税金資産合計		—	391
差引繰延税金負債合計		159	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.3%
住民税均等割等	2.0%	1.8%
税額控除	△8.0%	△8.0%
その他	2.8%	△3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	31.4%

役員の変動

(本年6月29日開催予定定時株主総会終了後)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

① 新任取締役候補者

取締役	高木清博	現 製造本部副本部長 兼函南工場長
-----	------	-------------------

② 退任予定取締役

常務取締役	大川郁夫	常勤監査役就任予定
取締役	堂本浩治	監査役就任予定
取締役	寺岡正光	

(3) 監査役の変動

① 新任監査役候補者

常勤監査役	大川郁夫	現 常務取締役
監査役	堂本浩治	現 取締役

② 退任予定監査役

常勤監査役	鈴木尊勝	
監査役	有浦次海	

以上の役員の変動に関しましては、5月10日に発表済であります。

なお、本年6月29日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、以下に掲げる補欠監査役候補の選任を付議する予定であります。

補欠監査役	島本和憲	
-------	------	--

以上